

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00060）

事務事業名称		地域住民活動の支援				款	03	項	01	目	01	事業	007	整理番号	061		
現担当課名		地域課		係名		地域係		連絡先電話番号		3763		昨年度整理番号		060			
上位施策No・施策名											32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業		
事業開始		昭和63年度		実行計画事業		目標		05		施策		32		計画事業		01	
平成28年度担当課名		地域課										事業評価区分		一般			
対象		区民、町会・自治会、町会連合会、地区町会連合会、地域区民センター協議会				根拠法令等		(1)		杉並区まちの絆（きずな）向上事業助成金交付要綱							
								(2)		杉並区地域区民センター協議会事業に対する補助金交付要綱							
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（1）		区政協力委託を締結した町会・自治会の割合							
		町会・自治会活動の支援を通して、活動の活性化及び加入促進を図り、良好な地域社会の形成に取り組む。地域区民センター協議会事業の支援を通して、ふれあいと交流の創出や地域団体のネットワーク化を推進し、良好なコミュニティの形成に取り組む。				指標説明				地域区民センター協議会（7か所）の実施した事業数							
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				指標名（2）											
		町会・自治会の活動を支援するための各種助成等を行う。（地域活性化のために行う事業に対するの助成、専用掲示板の設置等補助、会館の建設助成、区屋外掲示板へのポスター掲出などの区政協力委託など）地域区民センター協議会の委員活動や事業を支援するための補助を行う。				成果指標		指標名（1）		町会・自治会加入率							
						指標説明				町会・自治会加入世帯÷区内世帯数							
						指標名（2）				事業一回当たりの参加者数							
						指標説明				地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数÷事業実施回数							
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）			
指標		活動指標（1）		1 %		99.4 100.0		99.4 100.0		99.4 100.0		100.0		99.4			
		活動指標（2）		2 件		399 384		389 374		352 378		378		94.1			
		成果指標（1）		3 %		49.9 54		48.9 54		47.4 54		54		87.8			
		成果指標（2）		4 人		184 193		211 195		241 216		216		123.6			
総事業費・コスト把握		事業費		5 千円		131,990 130,571		119,137 141,279		129,478 137,174		137,174		平成28年度 予算執行率(%) 91.6			
		（内）投資的経費等		6 千円		0 0		0 0		0 0		0		特記事項			
		（内）委託費		7 千円		43,660 45,347		44,695 48,808		48,727 49,899		49,899					
		職員数		8 人		15.70 12.80		13.36 12.80		13.34 12.40		12.40					
		再任用職員数		9 人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.40		0.40					
		非常勤職員数		10 人		7.57 5.60		5.60 5.60		5.60 0.00		0.00					
		人件費		11 千円		138,317 112,768		116,860 111,962		114,217 106,169		106,169					
		再任用職員分		12 千円		0 0		0 0		0 1,756		1,756					
		非常勤職員分		13 千円		21,423 15,848		16,436 16,436		16,638 0		0					
		総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		291,730 259,187		252,433 269,677		260,333 245,099		245,099					
		単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		2,934,909 2,591,870		2,539,567 2,696,770		2,619,044 2,450,990		2,450,990					
		受益者負担分		16 千円		1 1		1 1		1 1		1					
		国からの補助金等		17 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0 0		0 0		0 0		0					
		その他の補助金等		19 千円		2,500 2,500		2,500 2,500		2,500 5,000		5,000					
		特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		2,501 2,501		2,501 2,501		2,501 5,001		5,001					
		差引：一般財源 (14-20)		21 千円		289,229 256,686		249,932 267,176		257,832 240,098		240,098					
		受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0 0.0		0.0					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	061
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		町会・自治会専用掲示板設置等補助	97	基	4,835
		町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	19	団体	3,473
		町会・自治会への区政協力委託	161	団体	47,030
		地域区民センター協議会への補助	7	団体	56,422
		その他（町会・自治会会館建設費補助及び区屋外掲示板維持管理費等）			17,718
(2) 事業実績	<p>町会・自治会専用掲示板の設置・修繕・移設等に対する補助金のほか、町会・自治会加入促進及び活動の活性化を目的とした「まちの絆向上事業助成」を実施しました。町会・自治会館建設費助成では、会館の修繕費を6,156,000円助成しました。また、区からのさまざまな情報提供のためのポスターの掲示や、回覧板による周知などを目的とした、区政協力委託事業を実施しました。さらには、地域区民センター協議会が実施する地域コミュニティの形成を図る事業や、地域課題解決のために地域の団体と協働で実施する事業を支援するため、協議会に対して補助金を交付しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>町会・自治会への加入率は長期漸減傾向となっています。町会・自治会専用掲示板設置等補助について、平成23年度に補助割合及び補助限度額の引上げを行いました。また、平成25年度より掲示板の種類などにより、補助限度額を変更し、より活用しやすい内容に変更しました。まちの絆向上事業助成について、平成23年度から募集の回数を年1回から3回に増やし、さらに平成27年度からは4回としました。地域区民センター協議会は、平成21年度から地域団体のネットワーク化を推進するため協働事業を開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>まちの絆向上事業助成の継続実施と予算増額への要望のほか、掲示板の老朽化を背景として、町会・自治会専用掲示板設置等補助の予算増額を求める声が寄せられています。また、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」については、参加者から継続的に開催して欲しいとの要望がありました。地域区民センター協議会が協働事業を実施するにあたり、事業内容や協働相手の選定が難しいという意見があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>町会・自治会加入率の減少の一因として、杉並区への転入世帯の増加があります。また、分譲マンションなどの増加もありますが、集合住宅の特性から町会・自治会に加入しにくいこともあり、加入率の低下は続くものと考えられます。一方で、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」の成果として、加入率の低下や、役員の高齢化・後継者不足といった課題解決に向けた新たな取組が行われることが期待できます。地域区民センター協議会の協働事業については、恒例事業に加え地域住民のニーズに応える新たな事業の実施が期待できます。</p>			
評価と課題	<p>これまで、まちの絆向上事業助成や掲示板設置等補助に取り組むなど、町会・自治会の活性化を支援してきましたが、町会・自治会の抱える課題として、加入率の減少や役員の高齢化・後継者不足があげられます。そのため、平成27年度からは「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」を開催しており、平成27年度は117団体、225名、平成28年度は120団体、261名の方が参加しました。参加者からは、毎年開催してほしいなどの意見をいただき好評を得ています。今後は課題解決に向けて、より効果的な講座の内容で企画することが必要となります。地域区民センター協議会の協働事業については、地域懇談会の一層の活用により、地域団体間のネットワーク形成を更に進め、地域の課題解決を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>まちの絆向上事業助成については、利用できる事業の範囲や対象を見直し、より幅広く活用できるよう見直します。また、「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」については、より多くの方の参加を促すとともに、加入率低下や、役員の高齢化・後継者不足という課題解決に向け、協働事業や地域人材育成事業などを活用した講座に拡充します。地域区民センター協議会では、地域懇談会を実施し、地域の様々な団体と地域の団体同士の連携のあり方について意見交換を行います。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00062）

事務事業名称			NPO等の活動支援				款	03	項	01	目	01	事業	009	整理番号	063
現担当課名		地域課		係名		協働推進係		連絡先電話番号		3312-2381		昨年度整理番号		062		
上位施策No・施策名											32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成14年度		実行計画事業		目標 05		施策 32		計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成28年度担当課名		協働推進課										事業評価区分		一般		
対象		区民、NPO・ボランティア・事業者等地域活動団体				根拠法令等		(1)		杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例						
								(2)		杉並区NPO活動資金助成要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		すぎなみ協働プラザ相談件数									
	NPOを含めた協働の担い手となる多様な主体（地域活動団体）が相互に連携・協力しながら地域の課題を解決する取組が広がり、参加と協働による地域社会づくりが進んでいる。				指標名（1）											
					指標説明		NPO支援基金普及イベント参加者数									
					指標名（2）											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		すぎなみ協働プラザの地域活動団体への貢献度										
協働提案制度について、区からのテーマ設定型協働事業及びNPO等地域からの区民自由提案型の協働事業を募集し実施する。 NPO支援基金について、基金の普及啓発を図るとともに基金を活用したNPO等活動資金助成によりNPO等の様々な地域貢献活動を支援する。 すぎなみ協働プラザを中心に関係機関と連携し、地域活動団体への支援を充実させて、協働の輪を広げる。				指標説明		利用者アンケート「役に立った」の割合										
				指標名（2）		NPO支援基金への寄附件数										
				指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	件	0	700	730	700	617	700	88.1						
	活動指標（2）	2	人	0	1,500	1,360	1,600	1,505	1,700	94.1						
	成果指標（1）	3	%	0.0	100	68.0	100	74.0	100	74.0						
	成果指標（2）	4	件	0	50	62	60	46	70	76.7						
事業費		5	千円	40,743	44,790	41,821	42,022	36,197	38,669	平成28年度 予算執行率(%)	86.1					
(内) 投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
(内) 委託費		7	千円	20,348	22,476	22,119	20,836	20,355	21,986	協働提案事業の新規事業化が平成27年度の3件に対し、平成28年度は2件であったこと、及び「NPOガイドブック」の隔年発行によるすぎなみ協働プラザ運営委託費の減、また、他自治体からの派遣研修職員受入れに伴う常勤職員1名減による人件費の減により、総事業費が減となっています。						
職員数	常勤職員数	8	人	3.15	3.00	3.06	2.00	2.11	2.00							
	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.04	1.00							
人件費	常勤職員分	11	千円	27,752	26,430	26,766	17,494	18,066	17,124							
	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0							
	非常勤職員分	13	千円	2,830	2,830	2,935	2,935	3,090	2,971							
総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	71,325	74,050	71,522	62,451	57,353	58,764							
単位当たりコスト (14÷6)÷1		15	円	0	105,786	97,975	89,216	92,955	83,949							
財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0							
	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
	都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他の補助金等	19	千円	3,430	5,027	2,961	0	0	0							
	特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	3,430	5,027	2,961	0	0	0							
	差引：一般財源 (14-20)	21	千円	67,895	69,023	68,561	62,451	57,353	58,764							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	063
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	すぎなみ協働プラザ運営業務委託	1	団体	18,076
		ボランティア活動支援事業補助	1	件	2,926
		NPO活動資金助成事業	5	団体	1,442
		地域活動応援サイト（地域コム）運営支援	1	件	930
		その他（委員報酬・維持管理・事務費ほか）			12,823
(2) 事業実績	協働提案制度は、新規2事業と継続3事業の合計5事業を実施しました。平成29年度の行政テーマ募集については、協議時間を十分に確保するため募集時期を早めるなどの改善を行いました。NPO活動資金助成は、5団体に合計1,441,533円の助成金を交付し、団体活動を支援しました。一方、平成28年度の寄附件数は、46件609,443円で、平成27年度より減となりました。すぎなみ協働プラザは、NPO等の相談窓口となっているほか、地域活動応援サイトの運営、すぎなみチャリティー・フェスタの開催など、地域活動団体の交流拠点として様々な支援を行いました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成14年4月に「杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例」を施行し、「杉並区NPO支援基金」、「杉並区NPO等活動推進協議会」、中間支援組織として「NPO・ボランティア活動推進センター」を設置しました。その後、平成18年4月にNPO支援センターとボランティアセンターが分離し、NPO支援センターは平成27年4月から名称を「すぎなみ協働プラザ」に変更し運営しています。現在、平成25年1月に策定された「杉並区における今後の協働の取組方針」に基づいて、新たな協働提案制度の実施やNPO活動資金助成の充実など、NPO等地域活動団体との協働に取り組んでいます。 区内NPO法人数 平成14年度末 103 平成28年度末 342			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	NPO活動資金助成については、助成総額の増額を求める声をいただいています。また、団体の負担軽減のため、事業報告会や事務手続き等の簡略化が求められています。NPO支援基金については、寄附を集めることについて工夫が必要との意見をいただいています。すぎなみ協働プラザの利用者アンケートからは、7割強の方から役に立ったというご意見をいただいています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後、区内NPOの数に著しい増減はないと考えられますが、個々のNPOについては、質の向上を図るための継続的な支援策が求められます。また、地域の多様な課題を解決するために、町会、自治会、商店会、NPO法人、企業、ボランティアなど、様々な地域活動団体の協働と参加による地域社会づくりがより一層推進されるよう、区の側面からの支援がさらに求められることが予想されます。			
評価と課題	協働提案制度については、募集時期の変更や事業報告の簡略化など、実施方法についての見直しを行いました。平成29年度実施に向けた新規事業化は0件という結果となりました。このことを踏まえ、制度開始5年目を迎えるに当たり、これまでの取組を振り返り、協働提案制度についての評価検証を行います。NPO支援基金については、寄附の確保が課題となっています。そのため、今後はリーフレットの配布や募金活動などのPR活動を積極的に行うとともに、より効果的な寄附の募集方法を検討する必要があります。すぎなみ協働プラザについては、区との役割分担を明確にした上、地域活動団体の交流拠点としての機能を十分に発揮できるよう更なる体制の強化を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	制度開始5年目となる協働提案制度については、区民自由提案型事業についてこれまで実績が無かったことや、行政テーマ設定型の新規事業化が平成29年度に無かったことを踏まえ、制度そのものの在り方や事業の実施方法について評価検証を行い、改善案の検討を進めます。NPO支援基金については、より効果的な寄附金集めの方法などについて検討するとともに、NPO活動に対する区民の理解を深めるため、積極的に基金の普及啓発に取り組んでいきます。また、すぎなみ協働プラザについては、区との役割分担を明確にし、中間支援組織としての機能の充実を図るとともに体制を強化します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00063 ）

事務事業名称		地域人材の育成				款	03	項	01	目	01	事業	010	整理番号	064			
現担当課名		地域課		係名		地域人材育成係		連絡先電話番号		4016		昨年度整理番号		063				
上位施策No・施策名											32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業			
事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 05		施策 32		計画事業 04								
平成28年度担当課名		協働推進課										事業評価区分		一般				
対象		区内在住、在勤、在学者（地域活動に関心・意欲のある区民）				根拠法令等		(1)		(2)		すぎなみ地域大学運営要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標		指標名（ 1 ）		実施講座数		指標説明		受講者数					
	多くの区民が様々な分野で地域活動に主体的に参加し、地域活動を支え、「協働の担い手」として活躍している。				指標名（ 2 ）		指標説明											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（ 1 ）		地域活動参加者数		指標説明		講座修了者のうちの地域活動参加者数					
	すぎなみ地域大学の講座内容について、区民の地域活動への関心度やレベルに応じて、無理なく、しかも楽しく学べるよう、工夫を凝らしていく。修了生を地域活動につなげるため、講座に、体験学習や地域活動実践者との交流を組み入れていく。また、すぎなみ協働プラザと連携して、修了生を地域活動団体につないでいく。				指標名（ 2 ）		指標説明		地域活動参加率		講座修了者のうちの地域活動参加者数 ÷ 講座修了者数							
区分		単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度							
			実績		計画		計画 （目標値）		実績		計画		対計画比（%）					
指標	活動指標（ 1 ）		1	講座	39		38		38		37		38		97.4			
	活動指標（ 2 ）		2	人	1,079		1,100		1,316		1,200		1,074		1,200		89.5	
	成果指標（ 1 ）		3	人	379		500		338		400		316		400		79.0	
	成果指標（ 2 ）		4	%	84.6		84		84.7		85		86.3		86		101.5	
事業費		5	千円	17,558		21,086		16,868		20,456		16,515		20,353		平成28年度 予算執行率(%) 80.7		
（内）投資的経費等		6	千円	0		0		0		0		0		0		特記事項		
（内）委託費		7	千円	11,721		14,047		11,460		13,529		11,424		13,555		平成28年度の実施講座について、当初計画していた講座が未実施となったこと及び一講座当たりの経費負担額の圧縮等を行ったことにより、講座運営委託料及び管理事務費等に執行残が生じました。		
職員数	常勤職員数		8	人	3.34		3.00		2.96		2.00		2.50		3.00		成果指標（ 1 ）の平成28年度目標値は、これまでの推移と講座実施計画を元に、平成27年度の行政評価実施時点で下方修正しています。	
	再任用職員数		9	人	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	非常勤職員数		10	人	1.00		1.00		1.16		2.00		2.06		1.00			
人件費	常勤職員分		11	千円	29,425		26,430		25,891		17,494		21,405		25,686			
	再任用職員分		12	千円	0		0		0		0		0		0			
	非常勤職員分		13	千円	2,830		2,830		3,405		5,870		6,120		2,971			
総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	49,813		50,346		46,164		43,820		44,040		49,010				
単位当たりコスト (14-6) ÷ 1		15	円	1,277,256		1,324,895		1,214,842		1,153,158		1,190,270		1,289,737				
財源	受益者負担分		16	千円	828		900		765		880		819		870			
	国からの補助金等		17	千円	0		0		0		0		0		0			
	都からの補助金等		18	千円	2,406		2,509		2,371		2,209		1,966		2,244			
	その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0			
	特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	3,234		3,409		3,136		3,089		2,785		3,114			
	差引：一般財源 (14-20)		21	千円	46,579		46,937		43,028		40,731		41,255		45,896			
受益者負担比率 (16 ÷ 14)		22	%	1.7		1.8		1.7		2.0		1.9		1.8				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 064

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	すぎなみ地域大学の講座企画、受講者募集、講座運営	37	講座	16,515
	(2) 事業実績	平成28年度は、地域活動基礎コース5講座、実践コース17講座、ステップアップコース12講座、講演会3講座の計37講座を開講し、1,074人が受講しました。この中で修了基準を設けている実践コース講座の修了生のうち、実際に地域活動を実践している人の割合は約86.3%となり、昨年度よりも高い比率になっています。また、社会教育センターの事業である「すぎなみ大人塾」とも連携・協力して、共同開催の講演会を開催するなど、組織間の協働も深めています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	【杉並区区民意向調査による社会参加活動状況 「社会貢献・社会参加活動」の推移】 第37回（平成17年度） 6.3%、第38回（平成18年度） 4.3%、第39回（平成19年度） 5.2%、第40回（平成20年度） 5.9%、第41回（平成21年度） 4.3%、第42回（平成22年度） 5.2%、第43回（平成23年度） 4.9%、第44回（平成24年度）4.8%、第45回（平成25年度）5.3%、第46回（平成26年度）6.8%、第47回（平成27年度）4.8%、第48回（平成28年度）6.5%、第49回（平成29年度）6.3%			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	講座の募集開始とともに、講座内容や修了後の活動についての問い合わせが多数あり、区民等の地域活動への参加意欲の高まりが伺えます。 受講生へのアンケート調査では、地域活動のためのコミュニケーション講座や地域活動に必要な専門知識を習得するための講座、ステップアップのための講座の充実を望む声が寄せられています。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	福祉や環境、教育等の各分野において、多くの区民が、ボランティア活動等に参加している実態から、区民の社会課題への関心度や地域貢献活動への参加意欲は潜在的に高いものと考えます。すぎなみ地域大学は、こうした区民の意欲を実際の地域活動に円滑につなげるための機関として、その役割はさらに増していくものと予測されます。 今後も引き続き、区民の地域活動への参加・貢献意欲を醸成する取り組みを継続していくとともに、若い現役世代等を含め、より多世代が参加・受講しやすい講座を企画実施していくことが必要です。			
	評価と課題	地域活動の様々な段階や区民の関心・意向に対応させて、基礎コース、実践コース、ステップアップコースの3つのコースを設け、講座終了後の活動が具体的にイメージできるようきめ細やかなプログラムを提供しています。そのため、講座修了者の地域活動参加率は86.3%と高い結果となっており、区民の地域活動参加へ一定の成果をあげています。 一方で、講座全体での受講者数及び地域活動参加者数が減少しています。現在実施しているアンケート等の分析結果や受講生の声を講座企画に効果的に反映し、今後の受講者数全体の増加を図るとともに、一人でも多くの修了生が実際に地域活動に繋がっていくよう、広報周知の工夫や講座内容のさらなる改善を図っていくことが課題となっています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		講座修了生が実際の地域活動に円滑につながっていくよう、「若い世代」「交流」「体験」といった視点を講座等のカリキュラムに取り入れ、社会貢献したい現役の社会人層など、若い世代の地域活動のきっかけとなるプログラムを実施し、地域活動への参加の後押しを図ります。また、参加者同士及び既存の地域活動者等との交流の機会を創出し、多様な地域活動について体験できる実践的なプログラムを企画実施していきます。 より多くの地域大学の修了生が、主体的に地域活動に参加し実践できるよう、他の地域人材育成機関や事業所管課、中間支援組織（すぎなみ協働プラザ等）、区内の教育機関等との連携・協力をさらに深め、講座内容の充実を図っていきます。実践的な講座内容により、地域人材を継続的に育成・輩出していくことで、地域活動団体や地域での繋がりがづくりを人材面から支援していきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00064)

事務事業名称		公共施設予約システム等維持管理				款	03	項	01	目	01	事業	011	整理番号	065						
現担当課名		地域課		係名		地域施設係		連絡先電話番号		3769		昨年度整理番号		064							
上位施策No・施策名										32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成15年度																		
	平成28年度担当課名		地域課								事業評価区分		一般								
	対象		施設の利用者及び利用団体		根拠法令等		(1) (2)		杉並区公共施設予約システムの利用に関する規則												
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		簡単、便利に施設利用申込を行えるシステム運用を行います。 抽選申込等の機能により、利用者に公平な施設利用機会を提供します。 災害被害認定調査に基づき、迅速に災証明書を発行します。		活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2)		システムアクセス数												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		公共施設の利用者が施設の予約を公平・円滑・安全に行えるためのシステム運用 インターネット、電話、携帯サイトからの公共施設の抽選申込みや予約等の受付 被災住家等の被害認定調査の実施及びり災証明書の発行業務		成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		システム利用登録者数												
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度									
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 回		2,198,940		1,600,000		2,389,726		2,300,000		2,245,087		2,300,000		97.6				
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 件		16,023		16,500		15,173		16,000		14,793		16,000		92.5				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		325,152		62,264		58,439		76,161		64,514		69,868		平成28年度 予算執行率(%)		84.7		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0				特記事項		
	(内)委託費		7 千円		291,387		34,646		33,426		49,519		40,943		43,848						
	職員数	常勤職員数		8 人		4.60		2.60		2.69		2.60		2.55		2.30					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.05					
		非常勤職員数		10 人		2.21		1.30		1.30		1.30		1.30		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		40,526		22,906		23,529		22,742		21,833		19,693					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		220					
		非常勤職員分		13 千円		6,254		3,679		3,816		3,816		3,862		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		371,932		88,849		85,784		102,719		90,209		89,781						
	単位当たりコスト (14-6)÷1)		15 円		169		56		36		45		40		39						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		371,932		88,849		85,784		102,719		90,209		89,781							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 065			
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		公共施設予約システム運用業務委託			
		端末回線料、機器リース料			24,292
		被災者情報管理（機器リース料、保守業務委託）			1,827
		その他（システム維持管理消耗品の購入等）			6,738
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成28年度は、利用者の予約や利用ができなくなるシステム停止が発生してしまい、プログラムの修正を行いました。原因は同一団体が複数手続きを別の施設で行うという想定外の申請によるものでしたが、トラブル再発防止のために、処理手順の再確認を行いました。これ以外は、システム故障などの障害は見られず、安定した運用が行えました。			
		<p>○公共施設予約システムは、平成15年(11月利用分)から集会施設、平成17年(6月利用分)からスポーツ施設の予約受付を開始しました。平成22年1月、サーバ等の機器を交換しました。</p> <p>○平成26年10月、システムの安定的な運用を行うため、システムの更新を行いました。</p> <p>○利用申込みのアクセス数は増加傾向にあり、平成23年度に100万件を突破し、平成25年度には135万件を超え利用者に定着したシステムとなっています。平成26年度は、210万件を超えるアクセス数となっていますが、利用者が新たなシステムに慣れようと試みていることが推察できます。</p> <p>○被災者情報システムは、平成18年度から運用を開始しました。平成26年度にライセンス追加を実施し、当該事務の更なる迅速化に努めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	○手軽で便利なシステムとして定着してきたと思われ、施設抽選申込みの件数制限（5件）拡充、優先予約の期間をより早くなど、制度に関するご要望が中心となっています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	○システムに関する問い合わせは、基本ソフトやブラウザソフトなど、お客様のパソコン環境の更新に伴い、個別環境でのシステムの操作方法に関する問い合わせが多く発生しています。利用者個人のパソコン設定に関する問い合わせですが、想定できる原因を可能な限りご案内するようにしています。			
事業環境の変化と方向性	今後（3～5年）の予測と方向性	施設再編・整備計画により、区立施設の再編や地域コミュニティ施設の検討が本格化すると、施設の利用対象者や先行予約の方法など、制度が改正される可能性があります。計画の進行を確認しつつ、効率的なシステム改修を行うことで制度改正に対応することが、これからの課題となります。			
	評価と課題	「被災者情報システム」は、東京都が推奨している「被災者生活再建支援システム」への移行を平成30年度に予定しているため、新たなシステムの導入に合わせ、廃止することとなります。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		平成30年度に施設再編・整備計画の見直しが予定されています。公共施設予約システムは、その検討状況を見つつ、将来のシステム改修や更新への影響を最小にするため、平成29年度のシステム改修は安定運用に必要な脆弱性対応を中心とします。			
		被災者情報システムは、東京都が推奨している「被災者生活再建支援システム」の導入を平成30年度に予定しているため、新たなシステムの導入に合わせ、廃止することとなります。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00074)

事務事業名称 地域集会施設等維持管理			款 03	項 01	目 03	事業 004	整理番号 079			
現担当課名 地域課		係名 地域施設係		連絡先電話番号 3769		昨年度整理番号 075				
上位施策No・施策名 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度								
	平成28年度担当課名	地域課		事業評価区分 一般						
	対象	施設利用者及び利用団体		根拠法令等 (1) (2)	地方自治法第225条、第244条、第244条の2 杉並区立地域区民センター及び集会所条例、同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域住民の活動の拠点である地域区民センター、区民集会所、区民会館及び区民事務所会議室において、区民相互の交流や自主的な活動が行われるよう適切な施設の維持管理、運営を行います。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	有料利用者数 施設利用回数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域区民センター、区民集会所、区民会館及び区民事務所会議室を良好な状態で利用者に供するための維持管理業務 各施設内の集会室、和室、ホール及び会議室等の区民や区民団体等を対象とした貸出業務		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	施設利用率 利用回数÷利用可能回数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	1,323,575	1,300,000	1,193,408	1,200,000	1,340,704	1,300,000	111.7	
	活動指標(2)	2 回	198,650	0	196,008	0	191,571	0	0.0	
	成果指標(1)	3 %	68.6	55	54.5	56	53.3	56	95.2	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	938,423	968,794	936,552	1,018,053	925,456	1,020,084	平成28年度 予算執行率(%) 90.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	706,066	735,227	731,580	778,107	726,894	763,652		
	職員数	常勤職員数	8 人	13.35	15.60	16.29	15.60	16.75	15.25	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.55	
		非常勤職員数	10 人	6.43	9.10	9.10	9.10	9.10	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	117,614	137,436	142,489	136,453	143,414	130,571	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	2,415	
		非常勤職員分	13 千円	18,197	25,753	26,709	26,709	27,036	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,074,234	1,131,983	1,105,750	1,181,215	1,095,906	1,153,070		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	812	871	927	984	817	887		
	財源	受益者負担分	16 千円	137,068	135,000	146,911	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	137,068	135,000	146,911	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	937,166	996,983	958,839	1,181,215	1,095,906	1,153,070		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	12.8	11.9	13.3	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	079
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		地域区民センター施設維持運営業務委託	7	館	331,248
		区民集会所施設維持運営業務委託	10	所	178,821
		区民会館施設維持管理業務委託	3	館	72,903
		光熱水費	31	所	86,133
		その他（施設修繕・消耗品購入 ほか）			256,351
(2) 事業実績	<p>多くの施設が建築後20年以上経過しており、施設設備の故障が増加傾向にあります。このため、平成28年度は施設設備の保守点検の中で老朽化状況の確認を重視し、故障予防への対応を強化しました。この対応強化により、例年より修繕費が多くなっていますが、施設の緊急閉鎖は減少させることができました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>○地域区民センター及び区民集会所については、平成14、15年度にかけて運営協議会による運営から民間事業者への業務委託に変更しました。平成19年度には契約方式の見直しを行い、建物総合管理委託について長期継続契約を導入しました。 なお、高井戸地域区民センターは、平成24年5月から指定管理者による運営を開始しています。 ○区民事務所会議室は、廃止した出張所を目的外利用の会議室として貸出を行っています。昨年度に引き続き、保育施設への一部転用を計画し、必要な手続きを行いました。 ○区民会館については、平成25年度末で全ての施設で委託化が完了し、区直営の維持、管理・運営は終了しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>○例年、建物総合管理委託の受託事業者の接客向上、施設整備（備品類の購入、防音設備、喫煙場所）の要望があります。 ○住宅地に立地している施設については、利用者のマナー（喫煙や騒音）に対して、近隣住民から苦情が寄せられています。特に、無人施設である区民事務所会議室に関する苦情が多くなっています。行政の先行予約に関し、利用する区民への配慮をしてほしい旨の意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>多くの施設で老朽化が進んでおり、改修等が必要な状況です。改修にあたっては、特に施設面積が広い地域区民センターの改修が財政負担が大きく、代替施設も確保しにくいことから、他施設へ利用者を誘導するなど、改修期間中の対応を検討することが必要です。 同時に、区民集会所及び区民会館は、今後、地域コミュニティ施設へ転用が計画されており、転用時には新たな施設機能の変化に対応した施設改修を検討する必要もあります。 このことから、大規模改修時期を調整しながら計画的に行うこととし、改修までの間は計画修繕により施設を維持します。</p>			
評価と課題	<p>地域区民センター等の設備修繕にあたっては、所管全施設を対象に、特に安全に関する部分を重点に状況把握を行い、対応しました。次年度以降の所管施設の修繕計画を作成し、その上で対象を判断した結果、施設維持管理について、効率的な予算執行を行うことができました。また、事前周知を充分に行うことで他施設又は他日時へ誘導し、影響が最小化するように対応しました。 次年度以降も、設備の耐用年数が超過する施設が見込まれており、突然の故障が発生する確率が高まるため、比較分析と日常保守の情報から計画的な修繕対応を行うことが、今後も課題となります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成30年度以降は、地域区民センター等の大規模改修が予定されていることから、改修対象施設の維持管理や運用等関連経費について調整を行い、一時的に経費の一部を減額するなど、必要な対応を行います。 一方で、対象外の施設では、故障予防への対応強化を継続するため、一定の支出が見込まれます。これらの経費については増額が見込まれることから、総体としては、現状維持となる見込みです。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00676)

事務事業名称 阿佐谷地域区民センター等の移転整備				款 03	項 01	目 04	事業 002	整理番号 081		
現担当課名 区民生活部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3753			昨年度整理番号 077			
上位施策No・施策名 32 地域住民活動の支援と地域人材の育成							予算事業区分 投資事業			
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 05 施策 32 計画事業 02								
平成28年度担当課名 区民生活部管理課							事業評価区分 一般			
対象 杉並第一小学校等複合施設整備に係る改築工事		根拠法令等 (1) 学校教育法 (2) 地方自治法								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 杉並第一小学校の改築に合わせ、阿佐谷地域区民センターと産業商工会館の集会関連機能の集約		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		設計進捗率 改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 杉並第一小学校複合施設整備に合わせて、阿佐谷地域区民センター等の移転整備を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画(目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %		0	0	30	30	0	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		4,500	600	25,900	17,991	0	平成28年度 予算執行率(%) 69.5	
	(内)投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	特記事項 事業費の執行率69.5% は設計差金及び契約変更 によるものです。	
	(内)委託費	7 千円		4,500	600	25,900	17,991	0		
	職員数	常勤職員数	8 人		0.00	0.01	0.06	0.11		0.00
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円		0	87	525	942		0
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円		0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円		4,500	687	26,425	18,933	0		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円		0	0	880,833	631,100	0		
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円		0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円		0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円		4,500	687	26,425	18,933	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 081			
		内容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	杉並第一小学校等複合施設建設に係る基本設計委託			17,991
	(2) 事業実績	平成28年3月に策定した「杉並第一小学校等複合施設整備に係る基本構想・基本計画」を踏まえ、基本設計作業に着手し、検討を進めました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	区立施設再編整備計画に基づき、杉並第一小学校の改築に合わせ、阿佐谷地域区民センターと産業商工会館の集会関連機能を集約することを基本に、移転・複合化を目指し、杉並第一小学校児童・就学前児童の保護者、学校関係者、地域の方々等へ周知等を図りながら、計画を着実に進めていきましたが、昨年8月に、杉並第一小学校近隣の総合病院の移転・建替え計画が明らかになったことを受け、区では、現在の病院用地への学校の移転・改築の可能性と阿佐谷地域区民センター及び産業商工会館の整備のあり方について平成28年度末までに検討することとしました。その結果、全体最適・長期最適の観点から、これまでの計画を見直すこととしました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後は、けやき公園プールの解体・撤去後、阿佐谷地域区民センターの移転・複合化に向け、設計・工事・開設準備を進めていく方向です。			
評価と課題		杉並第一小学校等複合施設を整備する計画は見直しとなり、阿佐谷地域区民センターについては、けやき公園プールの解体・撤去後の敷地に移転・複合化を予定しています。今後、様々な施設への要望、調整を行いつつ、基本設計作業を的確に進めていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		杉並第一小学校等複合施設の整備計画は見直しとなったため、本事業は終了し、（仮称）阿佐谷地域区民センター等複合施設の整備事業として、翌年度は基本設計作業等に着手します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00717)

事務事業名称 (仮称)馬橋複合施設の整備				款	03	項	01	目	04	事業	005	整理番号	083						
現担当課名		地域課		係名		地域施設係		連絡先電話番号		3769		昨年度整理番号							
上位施策No・施策名									32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		予算事業区分		投資事業						
事務事業の概要	事業開始		平成28年度																
	平成28年度担当課名		地域課						事業評価区分		施設維持管理								
	対象		施設利用者及び利用団体		根拠法令等		(1)		地方自治法第225条、第244条、第244条の2		(2)		杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例、同施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民の活動拠点である区民集会所を、高齢者の活動拠点であるゆうゆう館との複合施設として建設する。		活動指標		指標名(1)		新築工事の進行状況		指標説明		工事の進行状況を%で表したもので、完成時に100%となる。						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		平成28年7月から平成29年7月まで、複合施設建設工事を行う。建設に際しては、工事が円滑に行えるよう、近隣住民との調整に努める。		指標名(2)		指標説明												
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度							
				実績		計画		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1						50		50		100		100.0				
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円						69,513		68,696		71,879		平成28年度 予算執行率(%)		98.8		
	(内)投資的経費等		6 千円						0		0		0		特記事項				
	(内)委託費		7 千円						69,513		68,696		68,000						
	職員数	常勤職員数		8 人						0.00		0.06		0.05					
		再任用職員数		9 人						0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人						0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円						0		514		428					
		再任用職員分		12 千円						0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円						0		0		0					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円						69,513		69,210		72,307						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円						1,390,260		1,384,200		723,070						
	財源	受益者負担分		16 千円						0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円						0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円						0		0		0					
その他の補助金等		19 千円						0		0		0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円						0		0		0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円						69,513		69,210		72,307							
受益者負担比率(16÷14)		22 %						0.0		0.0		0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 083

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	複合施設の新築工事			68,696
(2) 事業実績	その他（ ） 複合施設の完成を目指し、建物の新築工事を行います。近隣の区民の方から寄せられるお問い合わせや要望に配慮しつつ、安全に充分配慮した工事を行います。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>十分な安全対策を行い、建設工事を行っています。同時に、建設工事前の説明会時点から要望があった、騒音や粉塵への対策も、防音シートで養生を行う、散水により粉塵を防止する等の事前対策を行いながら工事を行っています。</p> <p>建設が進んできた最近では、施設から隣家が見えることや、施設前での利用者による騒音に対する懸念・心配の声が寄せられています。建設工事に対応可能な対応と同時に、これらの課題を運用に反映させることが必要となっています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		